

第3章 インド諸州のビジネス環境と政治的背景

加藤篤史

1 はじめに

近年のインド経済の高い成長率に注目し、新たにインドに進出したり、今後インドに進出することを検討したりする日本企業の数が増えていると思われる。インドに進出すれば、企業は必ずどこかの州に拠点を置くことになる。インドは日本の9倍の面積を持ち、地域によって言語や文化が大きく異なる多様性に溢れた国である。企業が直面するビジネス環境も州間で大きな差異が見られるが、その背景にはビジネス環境に影響を与える諸政策の相違がある。そして、州間の政策の違いを理解するには、政策に影響を及ぼす政治の Modus Operandi (的確な日本語訳はないが、通常の「やり方」「仕方」「行い方」「様式」という日本語に近い)を知っておくことが有用である。日本とは異なる政治のやり方・仕方を知っておくことで、企業がインドで直面するビジネス環境の問題について理解が深まり、場合によっては対処の方法を見つける手立てとなることもあるかもしれない。

本章では、第2節でビジネス環境の州間の差異を概観した後に、第3節でビジネス環境の背後にある政治の Modus Operandi を見てみたい。第4節ではインド進出に当たっての注意点を述べ、第5節で本章を締めくくる。

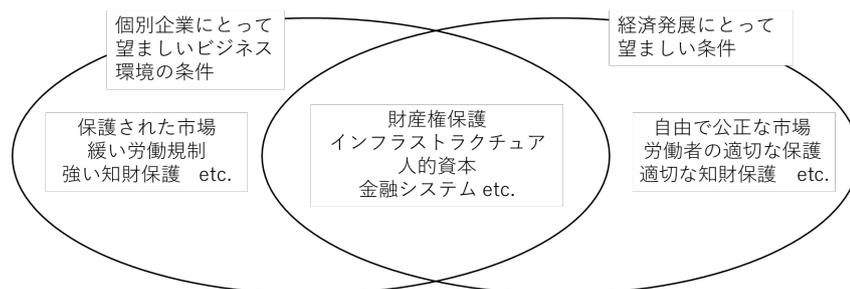
2 インドのビジネス環境

2.1 ビジネス環境

本章で「ビジネス環境」とは、企業によるビジネスの成否に影響を及ぼす企業外の要因のうち、企業（の経営陣）によって制御することが困難なものの集合を指すものとする。民間企業によるビジネスが国や地域の経済発展を牽引することは論をまたないが、ビジネス環境の構成要素と経済発展の決定要因は一致するものもあれば異なるものもある（図1）。

例えば、財産権の保護、整備されたインフラストラクチュア、高い人的資本、効率的な金融システムなどはビジネスを支援するとともに、経済発展を促進する

図1 ビジネス環境と経済発展の決定要因



要因でもあると考えられる。一方で、事業が高い利益を上げるためには当該企業が保護された市場、緩い労働規制、強い知的財産権の保護などが望ましいが、経済発展には自由で公正な市場競争、労働者の一定の保護、適切な水準の知的財産権の保護などが求められる。

インドは 21 世紀初頭から目覚ましい経済発展を遂げてきた。2003 年から 2018 年までのほとんどの年に 6%以上の高い GDP 成長率を記録し、コロナが収束した後には 2021 年に 9.7%、22 年に 7.6%、23 年に 9.2%、24 年に 6.5%という高い成長率に復活している。インドの高い経済成長率の背景には力強い投資とイノベーションがある。ただ、インド国内の州間では経済成長率に大きな格差があることを認識しておく必要がある。1980 年から 2020 年までの 40 年間の一人当たり GDP 成長率で比較すると、インド国内の一部の州(カルナータカ、ケララ、タミル・ナドゥ、アンドラ・プラデシュ)は同じ期間の中国の成長率と同等の成長率を達成しているのに対して、他の州(ウッタル・プラデシュ、ビハール、西ベンガルなど)はサブサハラ・アフリカ諸国と同じ程度の成長率しか実現できていない(Kapur and Subramanian 2025)。

日本企業の中にはインド国内市場の拡大に期待をいただき、インド市場への参入を検討しているところも多いかもしれない。しかし、インドの経済および政治の様式は現代日本とはかなり様相を異にするため、日本と異なるビジネス環境とその背景を十分に理解する必要がある。特に、インドにおいて政治家・官僚と渡り合うために必要となる知識や技能は、日本とはかなり異なるであろう。

2. 2 インドのビジネス環境

最初にインドのビジネス環境を概観するために、日系企業に対して実施されたインドに関する JETRO 調査を見てみよう。調査年によって質問の尋ね方は異なるが、2005 年に日系企業によって投資環境の問題点として挙げられた項目として、上位から「インフラの整備状況が不十分」「税務手続きの複雑さ」「行政手続きの煩雑さ」「経済法制度の未整備・恣意的な法制度の運用」「進出国政府の不透明な政策運営」などがあつた。2015 年の調査では経営上の問題点として「従業員の賃金上昇」「競争相手の台頭」「税務の負担」「通関等諸手続きが煩雑」「原材料・物品の現地調達の高騰」が多くの企業に挙げられている。2025 年には日系企業がリスクと感じる上位 5 項目に「税制・税務手続きの煩雑さ」「行政手続きの煩雑さ」「人件費の高騰」「電力インフラの未整備」「道路インフラの未整備」などが挙がっている。これらの調査結果から、インフラの整備状況や行政・税務関連の諸手続きの煩雑さなど、政策に関わる要因を企業活動を行う上での問題点であると感じる日系企業が多いことがわかる。

日系企業を感じる問題とインドの地場企業が直面する問題は異なることも考えられる。この点に関して世界銀行による World Enterprise Surveys のデータを用いた最近の論文を 2 本紹介したい。まず、Vidyarani and Maheshkumar (2025) によれば、インド国内企業がビジネス上の障害であると回答した要因とそのように回答した企業の割合は、2014 年には上

位から「腐敗 (20.2%)」、「電気 (15.2%)」、「税率 (13.2%)」、「競争慣行 (12.0%)」、「金融へのアクセス (11.9%)」などが挙げられていた。2022 年には「金融へのアクセス (21.4%)」、「税率 (16.5%)」、「競争慣行 (11.3%)」、「税関手続き (11.0%)」、「腐敗 (8.6%)」などが上位に含まれている。2014 年から 2022 年にかけて「腐敗」をビジネスへの障害だと回答した企業の割合は 20.2%から 8.6%まで大きく低下し、「電気」が障害になっていると回答した企業の割合は 15.2%から 1.9%にまで激減した。一方で、国内企業にとっては「金融へのアクセス」が障害だと感じる企業が 11.9%から 21.4%への 2 倍近くに増加した。また、上位 5 位までには入っていないが、許認可、労働規制、税務など政府の効率性に関わる障害を挙げる企業も一定数存在する。

Jabeen, Ali and Yusuf (2021)は、2014 年の World Enterprise Surveys を用いて、ビジネスへの障害に関する回答が企業規模によってどのように異なるかを示している。一般に大企業の方が中小企業よりも様々な障害に対して相対的にうまく対処できると考えられているが、彼らの分析結果によればインドの大企業と中小企業が直面する問題点はやや異なる傾向があるようである。小企業の方が大企業よりもビジネスへの障害となっていると回答する企業の割合が多い項目には、「土地へのアクセス (小企業 4.5% vs 大企業 2.8%)」、「金融へのアクセス (13.6% vs 6.5%)」、「裁判所 (2.5% vs 1.8%)」、「競争慣行 (10.9% vs 5.7%)」、「許認可 (2.6% vs 2.4%)」などが含まれる。しかし、「電気 (14.2% vs 18.2%)」、「交通 (2.0% vs 3.2%)」、「関税・貿易規制 (1.9% vs 2.4%)」、「税率 (12.8% vs 15.3%)」、「労働規制 (5.5% vs 8.6%)」、「腐敗 (18.2% vs 22.5%)」などをビジネスへの障害だと回答している割合は、小企業よりも大企業の方が高かった。ビジネス環境の各要因のあり方が個別企業の活動の中で引き起こす具体的な障害は多種多様であろう。しかし、以上見てきたように、インドでは外国企業、国内の大企業・中小企業を問わず、政府の腐敗や非効率、規制や税に関連する手続きの煩雑さ、インフラの整備状況などが、ビジネスの障害ととらえられているようである。そして、これらのビジネス上の障害の多くが、政府の政策と深く関わっていることは明らかであろう。いくつかのビジネス上の障害のあり方は中央政府の政策に大きく依存し、他の障害のあり方は州政府の政策により密接に関わっている。

2. 3 インド諸州のビジネス環境

日本企業がインドに進出する場合、特定の州の特定の地域に事業拠点を構えることになる。そのため、各州のビジネス環境や政治・経済のあり方の特徴を事前に把握しておくことが必要である。インドは連邦制度をとっており、州政府の権限がかなり強い。インド国憲法の 245 条、246 条の別表 7 で連邦政府と州政府のそれぞれが管轄する政策領域の分担が定められ、連邦政府は軍、軍需産業、外交、選挙、国籍、鉄道、国道などを専管し、州政府は治安、警察、刑務所、公衆衛生、農業、産業、インフラ、公共サービスなどを専管することになっている。また、連邦政府と州政府の共同管轄事項には民法・刑法関連、電

気、労働、社会保障、教育などが含まれる¹。このため、社会秩序、財産権の保護、インフラストラクチャ、人的資源、労使関係および産業化政策などビジネス環境を構成する諸要素のあり方が州政府の政策の相違により大きく異なる場合がある。

表1はインド政府が世界銀行と協力して編纂したEase of Doing Business 指標の州別ランキングのうち2015年、2017年、2019年のものである。表1では2019年のランキングの高い順に並べ替えてある。表1によれば、2019年の1位はアンドラ・プラデシュ州、それにウッタル・プラデシュ州、テランガナ州、マディヤ・プラデシュ州が続いている。この順位はインドを多少知っている人々にとってはにわかには信じがたい順位である。この

表1 州別 Ease of Doing Business ランキング

State/Union Territory	2019 Rank	2017 Rank	2015 Rank
アンドラ・プラデシュ	1	1	2
ウッタル・プラデシュ	2	12	10
テランガナ	3	2	13
マディヤ・プラデシュ	4	7	5
ジャールカンド	5	4	3
チャッティスガール	6	6	4
ヒマチャル・プラデシュ	7	16	17
ラジャスタン	8	9	6
西ベンガル	9	10	11
グジャラート	10	5	1
ウッタラカンド	11	11	23
デリー	12	23	15
マハラシュトラ	13	13	8
タミル・ナドゥ	14	15	12
ラクシャディープ	15	34	-
ハリヤナ	16	3	14
カルナータカ	17	8	9
ダマン・デュー	18	24	-
パンジャブ	19	20	16
アッサム	20	17	22
ジャムム・カシミール	21	22	29
アンダマン・ニコバル諸島	22	31	25
ダドラ・ナガル・ハヴェリ	23	26	-
ゴア	24	19	19
ミゾラム	25	30	28
ビハール	26	18	21
ブドゥチェリー	27	27	20
ケララ	28	21	18
アルナーチャル・プラデシュ	29	34	32
マニプール	29	32	-
メガラヤ	29	34	30
ナガランド	29	28	31
オディッシャ	29	14	7
シッキム	29	33	27
トリプーラ	29	25	26
チャンディガール	29	29	24

注) - Not Available.

出所) The website of Handbook of Statistics on the Indian States 2021, Reserve Bank of India.

著者の感想である。ただ、複数のランキングで一貫して順位の低いビハール州や北東部諸州などのビジネス環境が厳しいであろうことは予想される。なお、シタラマン財務大臣は

指標は名称がイメージさせるものとは異なり、モディ首相の”Make in India”政策を推進するために、産業政策促進省(Department of Industrial Policy and Promotion DIPP)が推奨するBusiness Reform Action Plan (BRAP)の中に挙げられている改革を達成した程度を評価して総合指標化している。そのため、過去から蓄積されてきたインフラや人的資源などの現状は十分に考慮されておらず、少し違和感のあるランキング結果に至っていると考えられる。

類似の指標として、過去にNCAERが編纂したState Investment Potentialの指標がある。表2は、この指標に基づいた2018年の州別ランキングである。インドをよく知る人にはこちらのランキングの方が感覚的に腑に落ちる順位ではないかと思われる。他にもビジネス環境に関する類似のランキングは存在するが、州の順位は各ランキングによってかなり異なり、これらのランキングは企業による投資先の決定にはほとんど役立たないだろうというのが、

¹ 共同管轄事項に関わる法令が中央と州で矛盾する場合には、中央の法令が優先される。

2025年2月の2025年度連邦予算の発表の際に、2025年からNiti Aayogが州のBusiness Friendliness Indexを作成すると述べていたが、2026年2月末の時点ではまだ発表されていない。

次にインド国内の州レベルの経済発展の決定要因の状況について見てみよう。冒頭で述べたように、ビジネス環境の構成要素と経済発展の決定要因には重なるものも多い。過去40年間に数多くの実証研究が多様な要因がインド諸州の経済成長に貢献していることを示してきたが、最近10年ほどの研究の中では、例えば、Panda and Sahay (2022)は州政府による社会支出 (social expenditure)、インフラストラクチャ、金融包摂 (financial inclusion) が州レベルの経済成長に統計的に有意な効果をもたらすこと、Shrawan (2023)は州政府のガバナンス、人間開発指数、クレジット・デポジット比率が有意な影響をもたらすこと、Ghosh (2024)は物理的インフラストラクチャと社会インフラストラクチャの双方が経済成長にプラスの効果を持つことを示している。

Jain (2020)は、企業レベルのWB Enterprise Surveyのデータを用いて、腐敗 (corruption) が企業の利益率と労働生産性に負の影響を及ぼすこと、その効果は右寄りの政党が与党である州で顕著であることを示した。これらの州レベルの経済 (企業) パフォーマンスの決定要因の中から、ここではインフラストラクチャ、人的資本、財産権保護、ガバナンスに関して州間の相違を少しだけ見てみたい。

インフラストラクチャ

上記の論文を含む数多くの先行研究が、何らかの指標で測られたインフラの整備状況が州の経済パフォーマンス (経済成長や経済発展水準など) にプラスの影響を与えることを示している。その他の論文として、Rud (2012)は1965-84年に主要州で電力インフラが産業の発展に正の影響をもたらしたことをより厳密な分析手法で示し、Sahoo and Dash (2009)はインド全体の時系列データを用いて、インフラが経済成長にプラスの効果を持ち、その効果は経済自由化が進展した1991年以降に大きくなっていることを示している。

表2 State Investment Potential Ranking

順位	州名
1	デリー
2	タミル・ナドゥ
3	グジャラート
4	ハリヤナ
5	マハラシュトラ
6	ケララ
7	アンドラ・プラデシュ
8	テランガナ
9	カルナータカ
10	西ベンガル
11	ラジャスタン
12	パンジャブ
13	マディヤ・プラデシュ
14	チャッティスガール
15	ウッタラカンド
16	ヒマーチャル・プラデシュ
17	オディッシャ
18	ウッタル・プラデシュ
19	アッサム
20	ジャールカンド
21	ビハール

(出所) The website of NCAER

表3は、Timilsina et al. (2022) らが作成したインフラ開発の指標である。指標の値の大小からは、インフラストラクチャの整備状況がどれほど異なるのか想像することは難しいが、著者の体験からもこれらの指標で上位にランクしている州と下位の州とでは道路の整備状況や停電の頻度でかなりの差異があるように思われる。

日本と同様に、政治によってインドのインフラ開発も歪められている。Lehne et al. (2018) は接戦の選挙で勝利した政治家と同じ苗字が経営者である建設会社が道路建設を受注する割合が83%増加し、建設費用および

表3 州別の相対的インフラストラクチャ状況

2005			2019		
州	スコア	順位	州	スコア	順位
パンジャブ	0.532	1	ヒマーチャル・プラデシュ	1.791	1
ケララ	0.513	2	パンジャブ	1.729	2
ヒマーチャル・プラデシュ	0.414	3	タミル・ナドゥ	1.649	3
タミル・ナドゥ	0.393	4	ケララ	1.535	4
カルナータカ	0.381	5	グジャラート	1.506	5
ハリヤナ	0.351	6	カルナータカ	1.457	6
グジャラート	0.348	7	ハリヤナ	1.294	7
マハラーシュトラ	0.302	8	マハラーシュトラ	1.284	8
アンドラ・プラデシュ	0.270	9	チャットティスガール	1.132	9
アッサム	0.255	10	ラジャスタン	1.062	10
オディッシャ	0.210	11	西ベンガル	0.973	11
ラジャスタン	0.208	12	アッサム	0.952	12
西ベンガル	0.202	13	オディッシャ	0.934	13
ウッタール・プラデシュ	0.172	14	マッディヤ・プラデシュ	0.920	14
マッディヤ・プラデシュ	0.160	15	ウッタール・プラデシュ	0.837	15
チャットティスガール	0.125	16	ビハール	0.696	16
ビハール	0.109	17	ジャールカンド	0.612	17
ジャールカンド	0.097	18	アンドラ・プラデシュ	0.462	18
変動係数	47.3		34.3		

(出所) Timilsina, Sahoo, and Dash (2022) の表を加工

実際には建設されない道路が増えることを明らかにしている。Min (2015)によれば、ウッタール・プラデシュ州において、大衆社会党(Bahujan Samaj Party, BSP)が政権をとった後、BSP 党の議員が選出されている選挙区において電化が進んだことを、また Min and Golden (2014)は、同州の与党の議員を選出している選挙区において盗電の程度がひどいことを示している。

人的資本

インフラストラクチャと同様に数多くの論文が人的資本が州の経済パフォーマンスにプラスの影響をもたらすことを示している。表4は2024-25年の州別の教育レベルごとの就学率を表しており、右から2列目の中等教育(Middle)レベルの高い順に州を並べ替えている。表4から現在のインドでは、ほとんどの州で初等教育レベルでは90%~100%の就学率を達成しているが、中等教育レベルになると3分の1以上の州が100%を達成しているのに対して、ビハール州やナガランド州などでは7割程度の就学率しか達成しておらず、大きな格差が見られることがわかる。このような格差は9年生から12年生の高校(Secondary)レベルになるとさらに大きくなる。

国全体の話になるが、世界中の国々の民主化が政策にもたらした影響を歴史的に研究したLindert (2004)は、教育政策に関連して「インドは民主主義ではない」とまで言っており、「インド国民会議派の政権下でインド政府は、貧しい大衆(低カースト層や部族民、イスラム教徒など)よりもエリート層に利益をもたらす高等教育を重視してきた。」と述べている。タミル・ナドゥ州の政治を研究した Washbrook (1989)は、州内に突出して優位

をもつカーストが存在しないことが一部のカーストによる州政治の支配を妨げたと述べている。そして、タミル人というアイデンティティーを確立することに成功したタミル・ナドゥ州の州政府はカーストや宗教を超えて、多くの人々に便益の行き渡る普遍的な教育に力を入れたと言われている (Harris and Wyatt 2013)。

財産権の保護

経済学では、経済発展には財産権の保護が重要だということが言われている。インドは International Property Rights

Index 2025 で 126 か国中 65 位であり、決して財産権が強く守られている国とはいえない。

表5. 人口当たりの詐欺と強盗・窃盗の件数

州	人口当たり詐欺 件数	州	人口当たり強盗・ 窃盗件数
オディッシャ	0.1219	西ベンガル	0.1085
西ベンガル	0.1559	パンジャブ	0.1620
ビハール	0.1718	アンドラ・ブラデシュ	0.2774
ヒマーチャル・ブラデシュ	0.2553	ビハール	0.3031
アッサム	0.2280	タミル・ナドゥ	0.3551
マディヤ・ブラデシュ	0.2408	ヒマーチャル・ブラデシュ	0.3589
ウッタル・ブラデシュ	0.2445	ケララ	0.3652
タミル・ナドゥ	0.2538	グジャラート	0.3881
ジャムー・カシミール	0.2591	ハリヤナ	0.4057
パンジャブ	0.2697	ウッタル・ブラデシュ	0.4431
アンドラ・ブラデシュ	0.3013	ジャムー・カシミール	0.4498
ハリヤナ	0.3541	オディッシャ	0.4568
マハラーシュトラ	0.3620	ラジャスタン	0.4585
カルナータカ	0.3642	アッサム	0.4776
グジャラート	0.4200	カルナータカ	0.4905
ケララ	0.4516	デリー	0.5564
ラジャスタン	0.8216	マハラーシュトラ	0.6033
デリー	1.2308	マディヤ・ブラデシュ	0.8236

出所) Crime in Indiaのデータに基づき著者が計算

保護が製造業のパフォーマンスに影響を与えることを示した。また、関連する研究論文として、Kato and Sato (2020) は州で発生する暴動が製造業に悪影響をもたらすことを示している。

政治リーダーは支持連合 (勝利連合) の人々の財産権を保護し、そうでない人々の財産

表4 州別の粗就学率 (%)

州名	Foundational* (Pre-Primary to Class II)	Preparatory (Class III to Class V)	Middle (Class VI to Class VIII)	Secondary (Class IX to Class XII)
(年齢)	(3-8)	(8-11)	(11-14)	(14-18)
全インド	41.4	95.4	90.3	68.5
ゴア	70.9	118.1	116.2	100.8
メガラヤ	125.3	164.0	115.6	62.5
テランガナ	63.6	110.5	111.6	83.6
ミゾラム	99.9	122.0	104.3	73.7
ウッタラカンド	59.2	112.6	103.9	87.1
ヒマーチャル・ブラデシュ	70.2	105.6	103.2	93.6
カルナータカ	41.7	107.7	102.8	81.3
ハリヤナ	45.4	96.5	102.5	81.0
パンジャブ	81.1	105.1	101.5	86.0
西ベンガル	53.2	108.2	101.4	75.2
アンドラ・ブラデシュ	48.5	91.1	101.0	78.5
トリプラ	56.0	117.2	99.9	67.7
ケララ	56.6	93.3	98.9	94.1
タミル・ナドゥ	54.3	91.7	97.6	89.4
マハラーシュトラ	40.8	105.3	96.5	82.1
オディッシャ	35.0	94.6	95.5	72.3
グジャラート	36.1	92.7	92.8	61.0
マニプール	91.9	130.9	92.8	68.7
ラジャスタン	40.9	94.1	92.1	74.2
チャットティスガル	47.9	89.9	91.3	65.6
アッサム	53.2	108.4	91.1	61.5
アルナーチャル・ブラデシュ	73.0	101.1	86.9	56.7
ラダック	85.7	107.8	84.3	70.4
ウッタル・ブラデシュ	31.6	90.6	83.9	60.9
ジャールカンド	38.0	96.7	83.1	60.6
マディヤ・ブラデシュ	39.5	81.0	81.8	56.7
ジャムー・カシミール	93.2	105.9	77.3	55.2
シッキム	90.3	93.3	75.8	60.2
ナガランド	80.9	87.1	71.0	50.5
ビハール	24.5	86.5	68.9	44.7

(出所) Handbook of Statistics on the Indian States 2025, Reserve Bank of India.

権の保護を軽視する（あるいは意図的に侵害する）傾向がある。例えば、2002年にグジャラート州で Godhra 事件の後に起きた暴動の中で、暴徒によってムスリムの人たちの商店や家が破壊され、彼らの命が奪われていくことを当時のモディ州首相（現インド首相）が容認したのではないかという批判を受けている（e.g., Dev 2004）。また、オディッシュ州では、部族民たちの土地が資源開発の大企業によって奪われていくことが容認されてきたと言われている（e.g., Mohanty 2014）。

一般に、経済資源の豊かな者たちの財産権の保護が優先される傾向がある。例えば、グジャラート州では、財閥による港湾や発電所の開発が引き起こす公害によって、近隣の人々の生業を支える土地や水資源が汚染されたり破壊されたりしているにもかかわらず、グジャラート州政府は放置していると批判されている（Jaffrelot 2019）。また、農村では（大）地主と小作人はしばしば土地に関する権利について対立しているが、典型的には地主が自らの経済資源を活用して有利な結果を導くことができる。過去には、農地改革において西ベンガルなどの一部の州では多少の進展が見られたが、多くの州では様々な政策の抜け穴が用いられ農地改革が進まなかった（Kohli 1987）。

以上みてきたように、ビジネスにかかわる重要な政策が適切に形成され執行されるかは、政府の腐敗や効率性に大きく依存する。また、州の腐敗や政府の効率性が州の経済パフォーマンスに直接的な影響を及ぼすことを示した先行研究も多い。そこで、以下では政府の腐敗や非効率性の背後にある政治的な背景について見てみたい。

3 ビジネス環境の政治的背景

3. 1 政治家の政治的サバイバル

第2節で概観したように、インド国内で州によってビジネスや経済に関わる政策の選択やその成果はかなりの相違を示しており、その背景にある政治的理由を知ることは、インドで企業活動を行う上で有用であると思われる。インドでは日本と異なるロジックで政治が展開されており、それがビジネスの戦略のあり方にも影響を及ぼしている。

一般に政治家は政治的サバイバルを追求する。議員になろうと志す人々はそれぞれに権力を握った時に実現したい目標を持っているであろう。その目標がどのようなものであっても、その人は議員である限りにおいてその目標を達成できる可能性がある。そのために、政治家になることを目指す人々は、議員として地位を獲得し、そして維持することを目的として行動するととらえることができる。インドでは選挙委員会(Election Commission of India)がかなり中立的な立場を維持することにこれまでのところ成功してきており、政治リーダーや与党が選挙結果を操作することは困難であると信じられている。そのため、最終的には政治家は選挙で多数の票を集めなければ議員になることができないし、政党は多数の議席を集めなければ与党になることができない。ここまでは日本と同じである。しか

し、選挙での票の集め方が日本とは異なっている。

インドでは、一般に恩顧主義(clientelism)と呼ばれる、個人的な便益の提供と選挙での票との取引が広く見られてきた。恩顧主義の主要なターゲットは貧困層で、政治家は集票のために、金、酒、穀物、衣料品、食事などを分配する。貧困層に配られる私的財の財源としては政府予算が使われることもあるが、富裕層や企業、業界団体から得た私的な資金も用いられる。その意味で、金権政治と恩顧主義は補完的な関係がある。ちなみに、貧困層の有権者は、通常はブローカーが間に介在するパトロン-ブローカー-クライアントの階層的な構造の最下層に取り込まれる。この関係は強固で安定している場合もあれば、流動的な場合もある。エスニック集団、宗教集団が政治家の支持基盤である時にはかなり強固な関係になる場合もあるが、選挙の前に地域の有力者が特定の政治家を支持することを約束するというような緩やかな関係もある。地域の選挙の候補者はさらに上位の政治家との関係性をもっていることを有権者に訴求して票を獲得しようとする。つまり自分が当選すれば、自分と関係の深い有力な政治家に依頼して、選挙区の有権者に便益を提供できるであろうと選挙で訴える。

一般的に政治における安定したパトロン-クライアント関係は貧しい有権者が多数存在する場合に成立しやすい。インドでは2000年代に入り高い経済成長の恩恵を受けて、多くの有権者がパトロンの政治家を通じて得ることができる公的な職、補助金、公的教育、公的なライセンスに頼らずに済むようになった。また、マスメディアにおいても恩顧主義や腐敗についての報道を盛んに行うようになり、腐敗した政治家だというレッテルを貼られると恩顧主義から恩恵を受けていない有権者の支持を失うおそれが高まってきた。このようにインドでは近年の経済発展によって、従来のような恩顧主義のメカニズムは作用しにくい条件が現れてきている。しかし、後述するように、依然として多くの州で選挙で票の買収行為は続いているようである。

恩顧主義の効果について、選挙での集票効果は薄くなっているようである。Chauchard (2013) は、ムンバイの2014年の総選挙と2017年の市選挙において、候補者による金や贈り物の提供は期待されるような集票効果はなく、対立候補が金や贈り物を配ることに対抗し、その効果を減じるために行っているにすぎないと述べている。また、Bjorkman (2014) は、ムンバイにおいて2012年の市選挙を参与観察し、人々に行政サービスの融通をして信頼を勝ち得ている“social worker”が票を集めるブローカーの役割を果たす場合もあれば、金を目当てに一定数の票を動かせると言って金を得ようとする自称ブローカーもいることを明らかにしている。Bjorkman (2014) は、少なくとも安定した恩顧主義に基づく政治は2012年のムンバイ市にはなかったと報告している。Bjorkman (2014) の観察によれば、選挙の候補者はブローカーに、例えば、「50人以上の人々を選挙集会に呼んで来い」と伝えお金を渡す。そして、候補者のスタッフが、各ブローカーが選挙集会に何人連れてきたかを数えてそのブローカーの力量と忠誠心を評価し、ブローカーにさらに金を渡して集票を依頼するかどうかを決めるという。ラリー（政治集会）に参加する人々もブローカーを通

して動員し、お金を払う。また、候補者は選挙区内の各地区の有力者をまわり、支持を約束してくれた地区の有力者には、当選した後に提供する便益の約束をすると同時に相当額のお金を置いていく。時には、候補者の陣営に見知らぬ人物が現れ、自分は票を集められるけれども協力はしないかと持ち掛けてくる。候補者側はその人物がどの地域でどのような人たちの票を何票集められるかなど尋ね、信頼に値すると判断した場合にだけその人物に金を渡すという。しかし、実際には複数の陣営から金だけ受け取り、選挙での集票には協力しない自称ブローカーも存在するという。

恩顧主義が政策に与える効果として、民主主義体制をとる発展途上国では、貧困層は有権者の大多数であるにもかかわらず広く彼らの利益になるはずの教育、医療、衛生的な水などの基本的な公共サービスを十分に受けることができない。恩顧主義の結果、公共支出において公的部門での雇用や特定の部門に対する補助など、少数の人々の利益となる私的な価値移転が重視される。そのため、伝統的に社会的弱者である集団（低カーストやイスラム教徒）の人口比率が多い地域では、基礎的な医療や教育に対する政府支出が低く（Betancourt and Gleason 2000）、指定部族の人口比率が多い地域では公共財の供給がかなり少なくなっている（Banerjee and Somanathan 2007）。

一方で、恩顧主義の政策効果を前向きにとらえる研究もある。Auerbach (2016)は都市スラム地域において政党ネットワークの密度（政党のワーカー数の人口に対する比率）が高いほど、その地域の道路の質、街灯、ごみの回収、医療サービスへのアクセスなどがよくなることを報告している。この効果は、住民からの評価がよいと党組織の中でのキャリアアップにおいて有利になるというメカニズムに動機づけられた政党のワーカー間の競争によって発生する。

3. 2 選挙と金

上記のように有権者に私的な便益を与え、その見返りに選挙での票を獲得する恩顧主義は経済発展とともに集票効果は薄れているが、それにも関わらず候補者が選挙の前に有権者に金を配る行為はインドでは根強く残っているようである。Sahoo and Ghosh (2025)は、23人の政治家にインタビューを実施し、非常に興味深いデータを示している。彼らの調査によれば、連邦議会下院の議席を目指す人には通常5千万ルピー（約8500万円）²から1億ルピー（約1億7千万円）が必要になるが、豊かな州ではさらに大きな経費が必要になり10億ルピー（約17億円）を超えることもあるという。選挙での1票の買収額も高額化して2～3千ルピー（約3400円～5100円）になっていて、選挙区のほとんどすべての人に配るといふ。このような調査結果を見ると、選挙において候補者が金を配るのは、一般に言われているように、貧困層だけではないということがうかがわれる。政治家には、選挙

² 本来であれば、各調査時のルピー・円の為替レートで計算するべきであるが、本報告では2026年2月時点の1ルピー=約1.7円のレートを用いておおよその日本円を示す。

後にも支持者を維持・拡大するための出費が必要になる。テランガナ州の国会議員は支持者に便益を提供するために毎月 70~100 万ルピー（約 119 万円~170 万円）の支出が必要で、これらの支出を賄うために裕福な支持者や地元の企業などに支援してもらい、彼らに対してその見返りを様々な形で行うことになる。このように選挙には多額の金が必要になるため、富裕な候補者でなければ立候補できず、政治家を続けることができないという状況が生まれている。そして、政党の幹部も選挙で勝つ可能性の高い富裕な候補者を優先するようになる。

Berenschot, Bagchi, and Karthik (2024)の論文は、2024 年に行われたオディッシャ州とアンドラ・プラデシュ州の州議会選挙で各州 3 つの選挙区を調査した結果に基づいている。その論文によれば、国会議員、州議会議員の資産は増加傾向にあり、ビジネスに従事する議員の数も増加しているという。そして、議員がビジネスに従事する部門は、政府の許認可や政府からの契約に関わる不動産、鉱業、電力、メディア、インフラ建設などが多数含まれている（アンドラ・プラデシュ州では 45%、オディッシャ州では 29%）。アンドラ・プラデシュ州の州議会議員は集票のために有権者の 80%に 500 ルピーを渡したが、一部地域では 1 票当たりの額が 2000 ルピー（約 3400 円）に上ることもあったという。政治家が票の買収のために使った金額はアンドラ・プラデシュ州では 2 億 5 千万~6 億 4 千万ルピー（約 4 億 2500 万円~10 億 8800 万円）、オディッシャ州では 9 千万~2 億ルピー（約 1 億 5300 万円~3 億 4 千万円）に及ぶ。票の買収の背景には、有権者の側の要求・期待がある。有権者の側には、政治家は選挙が終われば自分たちから巻き上げるのだから、選挙の前には貰って当たり前だという意識があり、罪の意識は希薄だという。

このように、インドでは選挙で金が必要。そのために、政治家は金を出してくれる企業やビジネスマンに依存せざるを得ないし、もともと富裕な人でなければ政治家になることが難しくなっている。一方で、政治家とのコネクションを生かしてビジネスでの成功を手にするビジネスマンもいる。ちなみに、Gandhi and Walton (2012)によると、2012 年にインドにいた 46 人の Billionaires のうち、主要な富の源が“rent-thick”部門(不動産、建設、インフラ・港湾、メディア、セメント、鉱業)であった者が 20 人おり、彼らの富の合計額が 46 人の富の合計額の 60%であったという。その他の 26 人は、IT、製薬、金融、酒類、製造業などに従事していた。

Sastry (2014)によれば、2004~2013 年の連邦議会と州議会の全ての選挙候補者の平均資産は 1370 万ルピー（約 2329 万円）であり、第 3 位の候補者が 2030 万ルピー（約 3451 万円）、第 2 位で 2470 万ルピー（約 4199 万円）、当選者は 3800 万ルピー（約 6460 万円）となっており、富裕な候補者ほど当選しやすいようである。そして、現職の議員（国・州）は任期中に資産を 222%増加させ、選挙で勝利した議員の資産は任期中に次点の候補者に比べて 4.5%速く増加するという(Sastry 2014)。Fisman et al. (2014)によれば、腐敗の程度が深刻だと言われる BIMARU 州（ビハール、マディヤ・プラデシュ、ラジャスタン、ウッタル・プラデシュの 4 州）では他州よりも資産の増加の速さが 2 倍速く、州の大臣はそれ以

外の政治家よりも 10%速く資産を増やすことができるという。

また、インドでは議員に当選する前にビジネスに関わりがなかった政治家が、議員に当選した後にビジネスに進出する場合もあるという。先述の Berenschot et al. (2024) の論文に例として挙げられているアンドラ・プラデシュ州の州議会議員は、議員になるときの選挙の宣誓供述書では 50 万ルピー（約 85 万円）の資産があると宣誓した。しかし、いったん議員になると自らの選挙区と複数の大都市でまず不動産事業を行うようになった。次に職業訓練学校を開設し、他の経済領域にもビジネスを拡大し、2024 年の選挙の宣誓供述書によれば、合金・金属業、インフラ、採石、教育機関、ガソリンスタンド事業を営んでいる。資産は 2 億ルピー（約 3 億 4 千万円）となり、15 年で資産を 40 倍に増やし、2024 年にも選挙に勝ったので今も議員を続けているとのことである。

3. 3 政治家の資金源

かつて Kochanek (1987)が“Briefcase Politics”と呼んだように、1970 年代から 1980 年代のライセンス・ラージのもとでは、企業は許認可、保護、免税などの優遇措置の見返りに政治家に賄賂を提供した。経済学では、この時期のインドはマハラノビス・モデルに基づいた経済発展計画に従って企業活動を調整するために諸規制を設けたと言われるが、実際のところは政争の影響を受けて腐敗を蔓延させる結果を導いた。ライセンス・ラージの時代には、政治家は存在もしない特定産業の国有化や新たな規制の計画をちらつかせ、企業に賄賂を要求した。ほぼすべての大型プロジェクトは大臣室での面談抜きには合意の署名は得られず、賄賂の金額が折り合わなければ合意には至らなかったという(Kochanek 1987)。現在では、企業活動のために得なければならない許認可の数は減ったが、政治とビジネスの関係は公にされない部分を多く残しているようである。

インドでは政治家は選挙で勝利するためには莫大な資金を必要とするが、その金を政治家はどこで得るのか。前述のように中央政府と州政府の専管事項が異なるので、中央と州では政治家・官僚に賄賂を払う業界が異なる。具体的には、中央政府を巻き込んだ有名なスキャンダルは、防衛、通信、鉱物資源などの領域で発生しており、州政府レベルでの有名なスキャンダルは不動産、農業などの領域で起きている。中央政府が管轄である周波数の配分や防衛分野が中央の政治家の資金源であり、土地の規制は州政府の管轄なので不動産業者や開発業者が州の政治家にとって重要な資金源となる。建築に必要な細かい砂を川岸などから違法に採取して建設業者に販売する業者のことをサンド・マフィアと呼ぶ。川から砂が採取されると自然環境にも、川で生計を立てている人にも、防災上の観点からも好ましくないが、このサンド・マフィアがいくつかの州の政治家の大きな資金源となっている。Jeyaranjan(2019)によれば、1991 年にジャヤラリータがタミル・ナドゥ州首相になってから、特定の業者に砂を採取する特権を与えて見返りに金を支払わせるという慣行が本格的に制度化されていったという。

また、農業も州の政治家と関係が深い領域である。Sukhtankar (2012) によれば、マハ

ラーシュトラ州では製糖工場のほとんどがサトウキビ生産者を組合員とする組合形態をとっている。1993年～2005年の時期にデータが入手可能な183の製糖工場のうち101の工場の会長が連邦議会または州議会の選挙に立候補した。そして、選挙の年には、製糖工場がサトウキビ生産者に支払うサトウキビの価格が下落し、選挙に勝利すると次の年により高いサトウキビ価格が生産者に支払われるということで、これは候補者に対するサトウキビ生産者による間接的な選挙支援であると考えられるという。

3. 4 政治と犯罪

インドでは、かつては政治の世界で暴力を用いることも見られた。対立陣営の候補者やメンバーを殺傷したり、対立候補者の支持者を暴力で脅したり、投票所を暴力的に占拠したりという事件も過去には発生したが、現在ではそのような凶悪な事件はまれにしか起きなくなっている。それにも関わらず、現在でも多くの政治家が犯罪歴があるか、あるいは犯罪で訴追されている。前述のSastry(2014)によれば、2004～2013年の連邦議会と州議会の全ての選挙候補者(62847名)のうち、18%(11030名)が係争中の刑事事件をかかえ、8%(5253名)が重大な刑事事件で告訴されている。重大な刑事事件には、1229件の殺人事件と2632件の殺人未遂事件が含まれている。さらに、978件の誘拐・拉致事件、1004件の強盗・dacoity³事件、1319件の詐欺事件、1720件の偽造事件が含まれている。50人の候補者は20件以上の重大な刑事事件に関わっていることが疑われ、うち5名は50件以上の事件に関して告訴されている。そして候補者の中で当選者の割合でみると、犯罪歴のない候補者のうち12%が当選し、犯罪歴のある候補者のうち23%が当選している。

Aidt et al. (2013)は2004年と2009年の連邦議会の選挙データを用いて、選挙が接戦で、有権者に非識字者が多く、脆弱な有権者が多い選挙区で、犯罪歴の疑いのある候補者が当選する確率が高いことを示している。Aidt et al. (2013)は、犯罪歴のある候補者は選挙時に暴力の脅しを用いて対立候補の支持者による投票を妨げることができるので当選する確率が高いのではないかと述べている。また、Vaishnav (2011)は、州議会選挙において犯罪歴の疑いのある候補者は犯罪歴のない候補者より多くの資金を持っており、それが政党にとって有益であるという。なぜなら、第1に候補者が政党に資金を提供してくれ、第2に資金が豊富な候補者の方が選挙で勝つ確率が高いからである。

犯罪歴の疑いのある議員の選挙区には、どのような効果が見られるのか。Nanda and Pareek (2024)によれば、2004年と2009年の連邦議会選挙において犯罪歴の疑いのある国会議員の選挙区では企業が事業プロジェクトを開始したり完了する確率が減少し、新しいプロジェクトに対する投資家の反応が低くなる一方で、公企業の投資が増加するという。Chemin (2012)は、2004年の選挙で犯罪歴の疑いのある議員の選挙区ではSC/ST/OBCの一人当たり消費支出が19%減少し、人身及び公共秩序に対する犯罪は19%増加したことを

³ 武装した強盗団によって組織的に引き起こされる強盗事件のこと。

明らかにした。また、Prakash et al. (2019) によれば、2004 年～2008 年の州議会選挙で僅差で当選した犯罪歴のある議員の選挙区では夜間の光の強度の増加率が 24% 低くなり (2.4% の経済成長率の低下に相当する)、農村部の道路の建設に対しても負の効果が見られるという。議員が重大な犯罪あるいは複数の犯罪の容疑をかけられている、野党の議員である、大学未満の教育しか受けていない、中位数以下の富しか持たない場合にこの負の効果は大きくなり、特に発展の程度が低く腐敗している州で負の効果が顕著になるという。

インドでは、ビジネス界と政治家の癒着は、金を儲けたビジネスマンが政治家に賄賂や政治献金を渡すという構図だけではなく、ビジネスマンが政治に参入したり、さらに議員に当選した暁にはその権力を濫用してそれまで従事していたビジネスを拡大・多角化するケースもあるという。Sinha et al. (2019) によれば、2019 年の連邦議会下院の選挙で、下院議員 542 人のうち 154 人がビジネスに従事しており、ほぼ全ての州と全ての政党にビジネスに従事する議員ビジネスマンがいることを示している。

3. 5 利益供与政治

一般に恩顧主義におけるパトロンクライアント関係は貧しい有権者が多数存在する場合に有効であり、ある程度人々の所得が上昇してくると、私的財の提供の見返りにその候補者に投票するという 1 対 1 の関係から、政治家による匿名の集団に対する利益供与の選挙戦略がとられるようになる。例えば、未組織の農民一般とか、特定のエスニック集団一般とか、あるいはある選挙区の有権者全体などに対して、そのメンバーだけに利益が享受される財 (クラブ財) を提供する政策をとり、その集団の有権者が選挙で票を投じてくれることを期待する。これは日本でも広く見られる選挙戦略である。

Chandra (2004) によれば、政策を通じて私的な便益を提供するパトロネージ政治において、個人の有権者は特定の集団の構成員として投票した方が確率的に便益を得やすくなるという。そして、エスニシティー以外のアイデンティティーで個人を区別することが困難であるために、有権者も政治家もエスニック・アイデンティティーに基づいた便益の提供と選挙での票の間の取引を目指すという。有権者は個人として便益を得られなくても、他のメンバーが、例えば、公的部門での職などの便益を得ていれば将来自分が便益を得られる期待をいただくことができるし、必要な時に政治家の支援で政府から優遇措置を受けられる可能性が高まる。Chandra (2004) によれば、エスニック集団のメンバーは同じエスニシティーの政治家が政府で得ている要職の数で、与党が自分たちのエスニシティーをどれくらい重視しているか推定するという。

農民に対する利益供与の例として、Cole (2009) は、公的金融機関からの農業向け融資は選挙の年に大きく増加し、そのような増加は選挙以外の年や民間金融機関では観察されないことを示している。彼によれば、公的金融機関からの農業向け融資は前回の選挙で候補者の得票差が僅差だった選挙区で大きく、農業向け融資の債務不履行 (債務免除) は選挙の年に増加し、一方で農業向け融資の増加は農業への投資や生産量に影響を与えないと

いう。

政治家が、組織化されていない社会経済集団の一類型として、選挙区の有権者という集団に便益を提供する利益供与政治も広範に観察される。Khalil et al. (2021) は、1992年から2008年に17の主要州の州首相の任期中に、州首相の選挙区は夜間の光に強度が13%高く、その効果は任期終了に向けて低下し、また反対政党の党首の選挙区では負の効果が観察されることを示している。また、Asher and Novosad (2017) は、州政府で与党の州議会議員の選挙区では、民間部門の雇用が増加し、企業の株価は高まり、経済成長率（夜間光強度で測定）も高いことを報告している。Ahmad (2011) は、中央政府は浮動票の有権者が多い州に裁量的な資金を多く割り当て、その傾向は選挙の年に顕著になること、そして選挙以外の年にはコアの支持者が多い州に多くの資金を分配することを示している。

3. 6 バラマキ政治～Freebies

短期的な選挙戦略として、比較的大きな社会経済集団に対して無料で配分される財・サービスを Freebies と呼ぶ。タミル・ナドゥ州においてカマラジ州首相による無料の学校給食（1960年代初め）、ドラヴィダ進歩連盟党によるカラーテレビ、ジャヤラリート州首相によるノートPCなどはかつてばらまかれた著名な Freebies の例である。その他にも、ウッタル・プラデシュ州やアンドラ・プラデシュ州で配布されたガスシリンダー⁴、ウッタル・プラデシュ州、ラジャスタン州のスマートフォン、ビハール州の女子学生向け自転車、他にも無料の電力、無料のバス乗車、現金給付など多様な財・サービスが Freebies として提供されてきたが、モディ政権による約5億人の低所得者に最大56万ルピーまで医療費を政府が負担する健康保険制度 Ayushman Bharat Scheme も全国規模の Freebies の提供であると言えよう。これらの Freebies は、社会公正の観点から、また経済発展を促進する条件という観点から望ましい面もある。しかし、費用に対して便益が小さいにもかかわらず選挙での勝利を目指した、財政赤字を拡大させるポピュリスト的な浪費政策と批判されることもある。現在も数多くの州政府が Freebies の乱発で競い合っている。

3. 7 官僚の腐敗

これまで見てきたのは、政治家が関与する腐敗で“Grand corruption”, “Legislative corruption”などと呼ばれるものだが、次に前線の公務員が市民から賄賂を巻き上げる“petty corruption”について見てみよう。インドは Transparency International の腐敗認知指数によれば、2024年に180か国中で96位にランクしており、腐敗の程度が相対的に高い国だと言える。

Centre for Media Studies (2005) が行った調査結果に基づく推計によれば、一般市民が

⁴ Pradhan Mantri Ujjwala Yojana for BPL Women として、ウッタル・プラデシュ州やアンドラ・プラデシュ州などが追加の費用を負担して Diwali Gift として提供された。

利用する諸行政サービスの腐敗のために市民が支払った賄賂の総額は年間 2100 億ルピー（約 3570 億円）だと推計されている。同調査で市民が最も腐敗していると回答した行政サービスは、最も清廉さが要求される警察、裁判所、学校、病院などである。Bertrand et al. (2007) は、デリーの自動車免許試験場では、意図的に運転試験で受験者を不合格にして賄賂を支払うように動機づけており、賄賂を支払えば運転能力がなくても運転免許を取得できると伝えている。Neihaus et al. (2013) は、カルナータカ州で貧困層を対象を絞った公共配給システム(Targeted Public Distribution System)において、BPL(below poverty line)カードを取得するために 75%の家庭が賄賂を支払い、本来 BPL カードを取得する資格のない家庭の 70%がカードを取得し、本来受給される資格のある家庭の 13%がカードを得ていなかったと報告している。

日本の国家上級公務員以上にエリート官僚である IAS (Indian Administrative Services) オフィサーを除く公務員ポストはしばしば金で売買され、金でポストを買った官僚は支払いを上回る収入を任期中に得ようとするという(Wade 1985)。彼によれば、灌漑課の主任技師(superintendent engineer)のポストの価格はその地位の給料の 40 倍だという。40 年前の話であるから、現在では官職の売買をめぐる状況はよくなっていると推察される。Niehaus and Sukhtankar (2013a, b)によると、オディッシャ州とアンドラ・プラデシュ州で NREGS (National Rural Employment Guarantee Scheme) で雇用された労働者への支払いの 70~80%が横領されていた。また、2007 - 08 年に Food Corporation of India から調達された米と小麦の 44%が Fair Price Shop⁵で販売されるまでに失われ、その率はビハール州では 90%にも上っていた。ただし、これらの横領には公務員だけではなく、地域エリートによる横領も含まれている。

公務員による腐敗の一種であるともいえる怠惰な勤務状況はインドでは深刻である。Chaudhury et al (2006)の調査によれば、インド全土で教師の無断欠勤率は 25%、ヘルスケアワーカーは 40%であった。Das and Hammer (2007)の調査によれば、ウダイプル市で 54%のヘルスケアワーカーが無断欠勤し、公共の病院において、出勤していても民間で働く時よりも質の低い医療サービスしか提供していないことを明らかにした。また、貧しい地域では医者が無断欠勤率が高いことも報告している。Chaudhury (2006)は小学校の就学率はほぼ 100%であるにもかかわらず、農村地域の 5 年生の 56%しか単純なお話を読むことさえできないことを報告している。Banerjee et al. (2008)はラジャスタン州のヘルスセンターでスタンプカード制度を導入したことで当初は欠勤率が大幅に下がったが、16 か月後には元の水準にまで戻ってしまったことを報告している。Dhaliwal and Hanna (2014) は、カルナータカ州では欠勤を防ぐための仕組みを導入したところ、農村部で看護師を採用することが困難になってしまったと伝えている。

⁵ 食糧、砂糖、食用油などの生活必需品を貧困層や社会的弱者に補助金付きの価格で販売する政府運営の小売店のこと。

上述の Centre for Media Studies は 2018 年にも類似の報告書を出している
ので、2005 年の報告書と比較してみたい。
表 6 の右側の列は腐敗を経験した家計の割合を示している。テランガナでは 73%、タミル・ナドゥ 38%、カルナータカ 36%、ビハール 35%が高く、グジャラート 13%、ウツタル・プラデシュ 14%、マディヤ・プラデシュ 15%、西ベンガル 15%などとなっている。この調査結果によれば BIMARU に属する

州で必ずしも腐敗がひどいわけではないようである。公共サービス別に家計が腐敗を経験した割合は交通が 21%、警察が 20%、土地・住宅が 16%、医療・健康が 10%などとなっている。同じ Centre for Media Studies による 2005 年報告書でほぼ同じ指標と考えられる “direct experience of bribing” では、警察 80%、土地 48%、政府系病院 27% などとなっており、2005 年から 2018 年にかけて劇的に改善していることがわかる。2011 年 4 月の Anna Hazare の反腐敗のためのハンガーストライキをはじめとする市民の反腐敗運動や、モディ首相による反腐敗のスローガンがこのような腐敗の減少をもたらしているのであろうか。

2018 年の同報告書ではどのような状況で何のために賄賂を支払うのかについて調査結果が示されており、表 7 のようになっている。カテゴリー別で一番多い「交通」で圧倒的に多いのは運転免許証の発行と更新である。前述の Bertrand et al. (2006) の論文で白日の下にさらされた有名な

表6. 腐敗に関する認知と経験

州	腐敗の水準が増加したという認知 (%)	腐敗を経験した家計の割合 (%)
アンドラ・プラデシュ	72	17
ビハール	25	35
デリー	34	29
グジャラート	48	13
カルナータカ	24	36
マディヤ・プラデシュ	37	23
マハラーシュトラ	21	15
パンジャブ	56	22
ラジャスタン	51	20
タミル・ナドゥ	53	38
テランガナ	13	73
ウツタル・プラデシュ	38	14
西ベンガル	25	15
全州合計	38	27

出所) Centre for Media Studies (2018) Corruption Study 2018. P.7.

表7. 公共サービスのために賄賂を支払った理由と賄賂の平均金額

行政サービス	賄賂を支払った理由 (賄賂を支払った家計の割合%)	1年間に支払った賄賂の平均金額 (ルピー)
公共配給サービス (PDS)	To get new ration card (39%)	256
	Deletion/addition of name in ration card (20%)	220
	For taking monthly ration (28%)	202
医療・健康	Getting the prescribed medicine (18%)	160
	As in-patient/ for getting bed/services (15%)	207
	For diagnostic services/pathological tests (10%)	275
	As out-patient (49%)	126
学校教育	School admission (45%)	217
	Issuance of certificate (12%)	271
	Low attendance/promotion to higher class (10%)	311
	Application for scholarship (22%)	329
電気	Correction for the faulty meter/inflated bills (56%)	357
	New connection (25%)	367
	Load enhancement (11%)	245
	Change/correction of name/address and bill (6%)	204
土地・住宅	To get plots in auction/transfer of ownership/mutation (27%)	212
	Purchase of land/stamp paper/obtaining land and property documents (54%)	327
	Building approval/get house plan sanctioned/new construction (13%)	712
警察	Get the complaint/FIR registered (29%)	313
	Remove name as an accused/witness (19%)	460
	Avoid challan for violation of traffic rules (34%)	234
水道	Installation of new water connection (36%)	278
	Installation/maintenance of water supply (70%)	333
銀行	To take loan (30%)	5250
	To open account/documentation process (40%)	235
	To get pension/scholarship (20%)	350
司法	To get hearing date of choice (52%)	220
	To get certified copy of the choice (43%)	314
交通	To get new/renew driving license (82%)	518
	Registration of vehicle (12%)	327

出所) Centre for Media Studies (2018) Corruption Study 2018. P.10.

ケースで、その後デジタル化によってよくなったという話をインドで聞いたことがあるが、2018 年報告書の調査時点ではまだ効果は小さかったようである。警察で一番多いのは“challan”（交通違反切符）の発行を避けるために払う賄賂である。また警察では苦情を登録するのに賄賂を払わなければいけない。病院では、外来診察を受けるだけで賄賂、処方箋を得るのにも入院のベッドを確保するのに賄賂が求められ、学校では入学許可、奨学金の応募に賄賂を求められ、銀行では口座開設、融資、年金・奨学金の受け取りにも賄賂を支払わされるケースがあることが報告されている。

4 日系企業が進出する際に

日本では、定められたルールに従えば、極端な滞りもなく諸手続きが進み、概ね期待される行政サービスを政府から受けられるし、何か問題が発生しても裁判所等である程度公正な裁定を受けることが期待できる。しかし、インドでは現時点ではそうではない。ルールがあってもその通りに事態が進むとは期待できない。政治家や官僚が賄賂を要求してきたり、あるいは競合企業による影響力の行使によって自社に不利な措置、例えば、ルール通りであれば得られるはずの許認可が下りなかったり、公共サービスを受けられなかったり、それが遅延させられたりすることがある。そのような時にどうすべきなのか、著者には判断できない。少なくとも言えることは、インド社会では、直面する事態に関係する官僚・政治家よりもさらに有力な人物の影響力が働けば、事態は変わるであろうということである。インドでは、ルールだけでなく、人間関係によって決まる領域が日本に比べてかなり大きいと思われる。そのため、日本企業がインドに進出する場合には、インド社会に詳しい現地のコンサルタントや法律事務所などに相談して、きわめて慎重に検討することが望ましい。インドで参入する産業に関わる政治家や官僚、進出先の州や地域で影響力を持つ政治家や有力者、当該産業でのビジネス慣行など、自社が進出する産業の状況だけでなく、政治や社会も含めた社会システム全体の働き方について深い知識を必要とする。一方で、日本で受け入れられているような正論が影響力を持つ面もあり、どのように線引きされているのか理解が困難である。ビジネスに関わる人々がインドで様々なアクターと渡り合うためには、かなりの知識と苦労が必要なのではないかと想像される。

5 結び

本章では、インド諸州のビジネス環境の間に大きな差異があることを踏まえて、ビジネス環境のあり方に影響を及ぼす政策の相違、そのまた背後にあるインド政治の Modus Operandi を概観した。インド政治のやり方・仕方は、現代日本のそれとはかなり異なり、

公式の法律・条例などに記されたルール通りに物事が動くとは限らない。インドでの政策のあり方を理解する上では、政治家は何にも増して選挙での再選を追求しており、再選のためにはインドでは巨額の資金が必要となる。その資金を獲得するために、政治家は企業などから資金を調達し、その見返りに資金を提供してくれた企業などに権力を行使して有利な措置を施す。また、政治家は政治資金を用いて、選挙時は有権者に金などをばらまいて票を得ようと働きかけ、選挙と選挙の間には支持者に対して便益を提供して支持者を維持しようとする。このような政治・選挙戦略により、日本人には理解しがたい形で政策の形成と執行が歪められ、経済的な合理性から乖離した、しかし政治的な合理性に沿った政策に落ち着く。このような政治のやり方・仕方を理解しておく、各州政府の政策の背景を理解しやすくなり、問題に直面した時にも実現の薄い希望に期待をかけることなく、現実的な対策を立てやすくなると思われる。

参考文献

- Ahmad, Masroor. 2011. "Intergovernmental Transfers as Tactical Instrument: Empirical Evidence from Fourteen Major Indian States." *Journal of the Asia Pacific Economy*, 26(4):748-765.
- Aidt, Toke, Miriam A. Golden, and Devesh Tiwari. 2013. "Incumbents and Criminals in the Indian National Legislature," Mimeo, University of California-Los Angeles.
- Asher, Sam and Paul Novosad 2017. "Politics and Local Economic Growth: Evidence from India." *American Economic Journal*, 9(1):229-273.
- Auerbach, Adam Michael. 2016. "Clients and Communities: The Political Economy of Party Network Organization and Development in India's Urban Slums." *World Politics*, 68(1): 111-148.
- Banerjee, Abhijit, Esther Duflo, and Rachel Glennerster. 2008. "Putting a Band-Aid on a Corpse: Incentives for Nurses in the Indian Public Health Care System," *Journal of the European Economic Association*, 6(2-3): 487-500.
- Banerjee, Abhijit, and Rohini Somanathan. 2007. "The Political Economy of Public Goods: Some Evidence from India." *Journal of Development Economics*, 82(2): 287-314.
- Berenschot, Ward, Sarthak Bagchi, and Vignesh Karthik. 2024. "The Oligarchisation of India's Democracy: Evidence from Andhra Pradesh and Odisha." *Economic & Political Weekly*, 59(48): 96-102. 30 Nov, 2024.

- Bertrand, Marianne, Rema Hanna, Simeon Djankov, and Sendhil Mullainathan. 2007. "Obtaining a Driving License in India: An Experimental Approach to Studying Corruption," *Quarterly Journal of Economics*, 122(4): 1639–76.
- Betancourt, Roger and Gleason, Suzanne. 2000. "The Allocation of Publicly-Provided Goods to Rural Households in India: On Some Consequences of Caste, Religion and Democracy," *World Development*, 28(12): 2169-2182.
- Bjorkman, Lisa. 2014. "'You Can't Buy a Vote': Meanings of money in a Mumbai election." *American Ethnologist*, 41(4):617-634.
- Centre for Media Studies and Transparency International. 2005. *India Corruption Study 2005*. New Delhi: Transparency International India.
- Centre for Media Studies. 2018. *Corruption Study 2018*.
- Chandra, Kanchan. 2004. *Why Ethnic Parties Succeed: Patronage and Ethnic Headcounts in India*. New York: Cambridge University Press.
- Chauchard, Simon. 2013. "Why Do Voters Prefer Dynastic Candidates? Evidence From a Vignette-Experiment," Mimeo, Dartmouth College.
- Chaudhury, Nanzmul, Jeffrey Hammer, Michael Kremer, Karthik Muralidharan, and F. Halsey Rogers. 2006. "Missing in Action: Teacher and Health Worker Absence in Developing Countries," *Journal of Economic Perspectives*, 20(1): 91–116.
- Chemin, Matthiew. 2012. "Welfare Effects of Criminal Politicians: A Discontinuity-Based Approach." *Journal of Law and Economics*, 55:667-690.
- Das, Jishnu and Jeffrey Hammer. 2007. "Money for Nothing: The Dire Straits of Medical Practice in Delhi, India," *Journal of Development Economics*, 83(1): 1–36.
- Dev, Nirendra. 2004. *Godhra: A Journey to Mayhem*. Samskriti.
- Dhaliwal, Iqbal and Rema Hanna 2014. "Deal with The Devil: The Successes and Limitations of Bureaucratic Reform in India." *NBER Working Paper 20482*.
- Fisman, Ray, Florian Schulz, and Vikrant Vig. 2014. "The Private Returns to Public Office," *Journal of Political Economy*, 122(4): 806–62.
- Gandhi, Aditi, and Michael Walton. 2012. Where Do India's Billionaires Get Their Wealth? *Economic and Political Weekly*, 47(40): 10-14. OCTOBER 6, 2012.

- Ghosh, M. (2013). Regional Economic Growth and Inequality. In: *Liberalization, Growth and Regional Disparities in India*. Springer. Chapter 3, P.17-45.
- Ghosh, Prabir Kumar. 2024. "Impact of Physical and Social Infrastructures on Inclusive Growth in India." *International Journal of Creative Research Thoughts*, 12(7): f112-f128.
- Harris, John and Andrew Wyatt. 2013. "The Changing Politics of Tamil Nadu." In: S. Pai, ed., *Handbook of Politics in Indian States: Regions, Parties, and Economic Reforms*. Oxford University Press. Chapter 10. P.180-196.
- Jabeen, Z., J. Ali, and N. Yusuf (2021). Difference in Business Obstacles Faced by Firms across Sizes: Evidence from Enterprise Survey Data of India. *Journal of Global Entrepreneurship Research*, 11: 71–81.
- Jaffrelot, Christophe 2019. "Business-friendly Gujarat in 2000s: The Implications of a New Political Economy." In: Christophe Jaffrelot, Atul Kohli, and Kanta Murali, eds., *Business and Politics in India*. Oxford University Press.
- Jain, Ritika. 2020. "Bribery and Firm Performance in India: A Political Economy Perspective." *Journal of Asian Economics*, 68.
- Jeyaranjan, J. 2019. "Sand and the Politics of Plunder in Tamil Nadu, India." In: B. Harris-White and L. Michelutti, eds., *The Wild East*. University College London. Chapter 3. P.92-114.
- Kapur, Devesh, and Arvind Subramanian (2025). *A Sixth of Humanity: Independent India's Development Odyssey*. HarperCollins Publishers India.
- Kato, Atsushi. and Takahiro Sato. 2013. "Threats to Property Rights: Effects on Economic Performance of the Manufacturing Sector in Indian States." *Journal of Asian Economics*. 26:65 – 81.
- Kato, Atsushi. and Takahiro Sato. 2020. "Violent Conflicts and Economic Performance of the Manufacturing Sector in India." In: Gupta, A., ed., *Social Statistics: Manifestation of Growth*. Primus Books. Chapter 3. P.57-111.
- Kochanek, Stanley A. 1987. Briefcase Politics in India: The Congress Party and Business Elite. *Asian Survey*. 27 (12): 1278-1301.

- Kohli, Atul. 1987. *The State and Poverty in India: The Politics of Reform*. Cambridge University Press.
- Lehne, J., J.N. Shapiro, and O.V. Eynde. 2018. "Building Connections: Political Corruption and Road Construction in India." *Journal of Development Economics*, 131:62-78.
- Lindert, Peter H. 2004. *Growing Public: Social Spending and Economic Growth since the Eighteenth Century*. Cambridge University Press.
- Min, B. 2015. Electrifying India. In: *Power and the Vote: Elections and Electricity in the Developing World*. Ch . 7 . pp.125-159.
- Min, B. and M. Golden. 2014. Electoral Cycles in Electricity Losses in India. *Energy Policy*, 65:619-625.
- Mohanty, Manoranjan. 2014. "Persisting Dominance: Crisis of Democracy in a Resource-rich Region." *Economic and Political Weekly*, 49(14): 39-47.
- Nanda, Vikram and Ankur Pareek 2024. "Do Criminal Politicians Affect Firm Investment and Value? Evidence from a Regression Discontinuity Approach." *Journal of Business Ethics*. 1-36.
- Niehaus, Paul, Antonia Attanassova, Mariane Bertrand, and Sendhil Mullainathan. 2013. "Targeting with Agents." *American Economic Journal: Economic Policy*, 5(1): 206–38.
- Niehaus, Paul and Sandip Sukhtankar. 2013a. "Corruption Dynamics: the Golden Goose Effect." *American Economic Journal: Economic Policy*, 5(4): 230–69.
- Niehaus, Paul and Sandip Sukhtankar. 2013b. "The Marginal Rate of Corruption in Public Programs: Evidence from India." *Journal of Public Economics*, 104: 52–64.
- Panda, M., and Sahay, S. 2022. "Determinants of Economic Growth Across States in India." In: Hashim, S.R., Mukherji, R., Mishra, B., eds. *Perspectives on Inclusive Policies for Development in India*. India Studies in Business and Economics. Springer, Singapore.
- Prakash, Nishith, Marc Rockmore and Yogesh Uppal. 2019. "Do Criminally Accused Politicians Affect Economic Outcomes? Evidence from India." *Journal of Development Economics*, 141:1023-70.

- Rud, J.P. 2012. "Electricity Provision and Industrial Development: Evidence from India." *Journal of Development Economics*, vol.97, pp.352-367.
- Sahoo, N. and A.K. Ghosh. 2025. "The Costs of Politics in India." *Observer Research Foundation working paper*.
- Sahoo, P. and R.K. Dash. 2009. "Infrastructure Development and Economic Growth in India." *Journal of the Asia Pacific Economy*, 14(4):351-365.
- Sastry, Trilochan. 2014. "Towards Decriminalisation of Elections and Politics," *Economic and Political Weekly*, 49(1): 34–41.
- Shrawan, A. 2023. "Determinants of Economic Growth at the Sub-National Level in The Indian Context: Role of Governance. *National Institute of Public Finance and Policy (NIPFP) working paper*.
- Sinha, A. and A. Wyatt. 2019. "The Spectral Presence of Business in India's 2019 Election." *Studies in Indian Politics*, vol.7(2), pp.247-261.
- Sukhtankar, Sandip. 2012. "Sweetening the Deal? Political Connections and Sugar Mills in India." *American Economic Journal: Applied Economics*, 4(3): 43–63.
- Timilsina, G.R., P. Sahoo, and R.K. Dash. 2022. "Why Do Indian States Differ in Their Infrastructure Development?" *Policy Research Working Paper No.10086*. World Bank.
- Vaishnav, Milan. 2011. "The Market for Criminality: Money, Muscle and Elections in India." Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=1928011> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.1928011>
- Vidyarani. K. and T. Maheshkumar (2025). "Business Obstacles to the Growth of Small and Medium-Sized Enterprises in India: Evidence from Enterprise Surveys." *Journal of the International Council for Small Business*. Published online: 03 Jul 2025.
- Wade, Robert. 1985. "The Market for Public Office: Why the Indian State is Not Better at Development," *World Development*, 13(4): 467–97.
- Washbrook, D.A. 1989. Caste, Class and Dominance in Modern Tamil Nadu. In: F.R. Frankel and M.S. Rao, eds., *Dominance and State Power in Modern India, Vol. I*. Oxford University Press.